

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年 6月 1日
(第66期) 至昭和45年11月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和46年2月27日提出

会社名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経 吉



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 片 岡 武 正

監査法人の監査証明

名 称 監査法人大和会計事務所

監査証明に関する事項

本書面に別添の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共 37 枚)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和10年12月27日
- (2) 会社の目的 (1) 繊維を原料とする網及びホースの製造販売及び下請加工
(2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
(3) 前各号に附随する事業
- (3) 資本の額 1,000,000,000円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況

(昭和45年11月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数7,062株

所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
	株主数	—人	12人	12人	135人	1人	2,672人	2,832人
	所有株式数 (イ)	—株	4,185,625株	224,874株	8,751,948株	10,000株	6,827,553株	20,000,000株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	—%	20.93%	1.12%	43.76%	0.05%	34.14%	100%

所有数別	区分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数 (ロ)	19人	9人	96人	256人	1,930人	164人	225人	133人	2,832人
	所有株式数 (ロ)	12,311,250株	651,545株	1,714,775株	1,537,768株	3,613,225株	112,948株	54,482株	4,007株	20,000,000株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.68%	0.32%	3.39%	9.04%	68.15%	5.79%	7.94%	4.69%	100%
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	61.56%	3.26%	8.57%	7.69%	18.07%	0.56%	0.27%	0.02%	100%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	2人	0.07%	31,000株	0.15%	滋賀	54人	1.91%	135,036株	0.68%
青森	3	0.11	17,400	0.09	京都	189	6.67	399,637	1.99
秋田	3	0.11	17,500	0.09	大阪	970	34.25	13,259,677	66.29
岩手	1	0.04	1,000	0.01	奈良	126	4.44	289,647	1.44
山形	10	0.35	31,590	0.16	和歌山	92	3.25	240,266	1.20
宮城	7	0.25	37,767	0.19	兵庫	474	16.73	1,443,766	7.21
福島	5	0.18	21,250	0.11	鳥取	22	0.78	51,097	0.26
群馬	3	0.11	10,255	0.05	岡山	112	3.95	208,629	1.04
栃木	2	0.07	4,000	0.02	島根	8	0.28	14,600	0.07
茨城	5	0.18	9,000	0.05	広島	71	2.51	150,007	0.75
埼玉	8	0.28	24,085	0.12	山口	43	1.52	126,768	0.63
千葉	14	0.49	19,485	0.10	香川	63	2.22	124,223	0.62
東京	138	4.87	2,060,536	10.30	徳島	43	1.52	83,971	0.42
神奈川	18	0.64	33,752	0.17	愛媛	38	1.34	97,520	0.49
山梨	1	0.04	2,000	0.01	高知	15	0.53	45,230	0.23
新潟	10	0.35	20,125	0.10	福岡	21	0.74	55,377	0.28
富山	4	0.14	9,102	0.05	佐賀	8	0.28	28,600	0.14
石川	25	0.88	75,397	0.38	長崎	13	0.46	25,042	0.13
福井	31	1.09	73,297	0.37	大分	9	0.32	27,600	0.14
長野	9	0.32	21,567	0.11	熊本	4	0.14	18,600	0.09
岐阜	24	0.85	116,359	0.58	宮崎	5	0.18	20,735	0.10
静岡	19	0.67	113,815	0.57	鹿児島	8	0.28	45,300	0.23
愛知	50	1.77	244,359	1.22	外地	1	0.04	10,000	0.05
三重	51	1.80	104,031	0.52	計	2,832人	100%	20,000,000株	100%

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別 種 類 及 び 数	発行済株式総数に 対する割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通 2 の 8	(額面) 6,375,000 株 (普通株式)	31.88%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 の 7	1,000,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2 の 7 の 1	700,000	3.50
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島 2 の 1 6	698,750	3.49
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 の 2 2	400,000	2.00
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都中央区京橋 1 の 5	400,000	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 の 1 0	350,000	1.75
東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀上通 2 の 5	312,500	1.56
竹 村 七 郎		270,000	1.35
東 洋 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 の 2	250,000	1.25
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 の 2 1	250,000	1.25
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋 3 の 3 0	240,000	1.20
和 光 証 券 株 式 会 社	大阪市東区北浜 3 の 3	212,000	1.06
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区西新宿 1 の 7 の 3	200,000	1.00
計		11,658,250 株	58.29%

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し										
	決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中		
	株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		な し				
	株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券 5 0 0 株券、1,0 0 0 株券、1 0,0 0 0 株券 但し、1 0 0 株未満の株式については、その株数を 表示した株券を発行することができる。					株券に関する		名義書換		無 料	
							手 数 料		新券交付		5 0 円	
	株 式 名 義 書 換	取扱所 大阪市東区今橋 3 丁目 2 1 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 (郵便番号 5 4 1) 証 券 代 行 部										
		取次所 東洋信託銀行株式会社本店、支店 野村証券株式会社本店、支店、営業所										
	株主に対する 特 典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名					
							サンケイ新聞(大阪)					
	今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄		昭和 45 年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月			
芦森工業株式会社 株 式		最 高	6 5 円	6 4 円	6 0 円	6 0 円	6 0 円	6 2 円				
		最 低	5 0 円	5 7 円	5 8 円	5 6 円	5 5 円	5 6 円				
最近 3 事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額			
	6 4	44. 1 1	2 円 5 0 銭	6 5	45. 5	2 円 5 0 銭	6 6	45. 1 1	2 円 5 0 銭			

(注) 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年2月27日現在)

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
取締役会長	長 手 米 吉 明治36年11月28日生 [REDACTED]	大正13年3月関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、昭和25年1月専務取締役、昭和34年1月取締役社長、昭和42年7月取締役会長。	額面普通株式 (以下同じ) 123,000株
取締役社長	木 田 経 吉 明治40年 8月20日生 [REDACTED]	昭和5年3月東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長。	15,000
専務取締役 (購買部長事務取扱)	鳥 居 慶 太 郎 大正 3年10月 8日生 [REDACTED]	昭和10年3月大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月専務取締役。	40,000
常務取締役 (人事部担当・販売第2部長・輸出部長事務取扱)	芦 森 茂 夫 大正 8年 8月11日生 [REDACTED]	昭和16年12月京都帝国大学卒、昭和22年当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役、昭和46年1月常務取締役。	51,750
取締役 (管理室長)	桐 田 勸 大正 4年 2月19日生 [REDACTED]	昭和13年3月関西大学専門部卒、昭和20年11月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和39年9月参与、大阪工場副工場長、昭和41年1月大阪工場長、昭和42年7月取締役。	10,000
取締役 (総務部長兼経理部長)	延 藤 禎 佑 大正 6年 7月 1日生 [REDACTED]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役。	10,000
取締役 (研究部長・シートベルト技術部長・大阪工場長)	伊 藤 和 夫 大正 7年 1月12日生 [REDACTED]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	4,000
取締役 (東京支店長)	片 岡 武 正 大正 7年 5月 6日生 [REDACTED]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5,000
取締役 (販売第1部長)	中 原 俊 光 大正10年 7月 2日生 [REDACTED]	昭和19年9月慶応義塾大学卒、昭和22年5月当社へ入社、昭和39年3月東京支店次長、昭和44年1月参与、同月東京支店長、昭和46年1月取締役。	5,000
取締役 (人事部長・大阪工場副工場長)	周 防 正 士 大正 8年 7月 9日生 [REDACTED]	昭和19年9月京都帝国大学卒、昭和23年3月当社へ入社、昭和38年3月総務部長心得兼人事部長心得、昭和42年7月人事部長、昭和44年1月参与、同年10月大阪工場副工場長兼務、昭和46年1月取締役。	2,000

監査役	河崎 邦夫 明治40年 9月23日生 [REDACTED]	昭和6年東京帝国大学卒、昭和7年12月日本毛糸紡績入社、昭和17年4月同社の合併により東洋紡績入社、昭和31年6月同社取締役、昭和32年8月同社常務取締役、昭和36年6月同社専務取締役、昭和38年1月当社監査役、同年6月東洋紡績取締役副社長、昭和41年6月同社取締役社長。	—
監査役	森田 登次 大正3年10月19日生 [REDACTED]	昭和20年9月竹村テープより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月監査役。	34,500
監査役	当山 有道 明治44年 1月27日生 [REDACTED]	昭和10年3月京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役、昭和46年1月監査役。	10,600
計	13名		310,850株

(注) 昭和46年1月 田向幸男は監査役を退任した。

(7) 従業員の状況

(昭和45年11月30日現在)

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従業員数	243人	128人	69人	285人	725人
平均年令	32年11月	26年2月	20年3月	22年4月	25年0月
平均勤続年数	11年3月	6年10月	1年4月	2年4月	6年0月
平均給与月額	76,972円	39,190円	33,457円	29,117円	47,576円

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。
 2. 本表については季節労働による臨時雇は除外した。
 3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

(1) 最近事業年度の販売実績による品目別百分比

(単位 千)

生産品目	自 昭和44年12月1日 至 昭和45年5月31日		自 昭和45年6月1日 至 昭和45年11月30日	
	金額	比率	金額	比率
ロ - プ	344,266	14.9%	379,800	16.4%
織物	802,663	34.8	782,328	33.7
組紐	206,406	9.0	225,512	9.7
ホ - ス	741,116	32.2	710,898	30.6
その他の	210,051	9.1	223,815	9.6
合計	2,304,502	100%	2,322,353	100%

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約27%含んでいる。

なお、その詳細については、12頁商品仕入実績の項参照。

(2) 技術援助契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要

契約締結日 (契約期間)	相手先	契約の内容		
		契約品目	援助の方法	報償金
昭和41年1月25日 (10年間)	ジョージ・アンガス エンド・カンパニー リミテッド (英国)	消防用、化学用、土木用 ホースの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 資料の提供を受ける。	売上高に対する一定比 率による。
昭和45年7月23日 (自昭和45年7月23日 至昭和50年6月30日)	エッセム ウエーダ社 (スウェーデン)	自動車用シートベルト エマージェンシイロッキング リトラクターの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 指導、技術情報の提供を受ける	頭金15,000ドル、及び 売上高に対する一定比 率によるもの。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	3,729 m^2 (1,630 m^2) 11,494 ㎡	3,021 m^2 23,079 ㎡	72,284 m^2 10,048 ㎡	20,595 m^2 356 ㎡	99,629 m^2 (1,630 m^2) 44,977 ㎡
建 物	3,116 m^2 32,413 ㎡	1,831 m^2 30,664 ㎡	33,143 m^2 295,044 ㎡	5,129 m^2 14,691 ㎡	43,219 m^2 372,812 ㎡
構 築 物	305 ㎡	53 ㎡	25,898 ㎡	1,408 ㎡	27,664 ㎡
機械及び装置	-	-	366,642 ㎡	51,777 ㎡	418,419 ㎡
車輛運搬具	892 ㎡	633 ㎡	4,495 ㎡	989 ㎡	7,009 ㎡
工具器具備品	7,174 ㎡	1,428 ㎡	30,243 ㎡	6,501 ㎡	45,346 ㎡
合 計	52,278 ㎡	55,857 ㎡	732,370 ㎡	75,722 ㎡	916,227 ㎡
従 業 員 数	89 人	26 人	485 人	125 人	725 人
生 産 品 目	-	-	ロ - プ 織 物 ホ - ス	織 物 組 紐	-

(注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2. 上記のうち、土地、建物、構築物及び機械装置の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械設備

事業場名	製 綱 機	細 巾 織 機	広 巾 織 機	製 紐 機	撚 糸 機	熱 処 理 機	ロープ セット 機	ロープ 試験機	ホース ゴム 加設 設備	環 状 織 機	ケーブ リング マシン	クロス ロープ 機
大 阪 工 場	張打式 2台 巻打式 15セット	65台	39台	-	3,552 鍾 23台	3セット	5セット	3セット	4セット	46台	1台	8台
篠 山 工 場	-	71台	-	394台	1,516 鍾 11台	1セット	1セット	-	-	-	-	-
合 計	2台 15セット	136台	39台	394台	5,068 鍾 34台	4セット	6セット	3セット	4セット	46台	1台	8台

(注) 1. 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。

(1) 休止中の機械

製 紐 機	39台
撚 糸 機	4台
細 巾 織 機	21台
張打式製紐機	2台

2. 休止中機械の細巾織機 12台は売却した。

(イ) 現在実施中の設備の新設・拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	ホース製造設備	45. 6	46. 5	17,426 ^千	3,935 ^千	作業環境改善 及び作業合理化	13,491 ^千
	織物その他の設備	45. 10	46. 4	14,577	10,025	作業合理化	4,552
篠山工場	織物・組紐製造設備	45. 9	46. 1	3,635	182	1,200Kg	3,453
合 計				35,638 ^千	14,142 ^千		21,496 ^千

(b) その他の設備

事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	特別高圧変電所	45. 10	46. 4	52,880 ^千	5,000 ^千	-	47,880 ^千
本店	通信用テレタイプ	45. 10	45. 12	5,875	2,540	-	3,335
合 計				58,755 ^千	7,540 ^千		51,215 ^千

(ロ) 今後の設備の新設・拡充計画

(a) 生産設備

事業場名	計画内容	必要性及び完成後に おける推定増加能力 (月産)	着手年月	完成予定年月	予算金額
大阪工場	ホース製造設備	作業合理化及び作業環境改善	45. 12	46. 9	22,200 ^千
	ロープ製造設備	クロスロープ (40mm~50mm) 30,000Kg	45. 12	46. 9	32,000
	試験用設備	試験研究設備拡充	45. 12	46. 11	9,300
篠山工場	織物・組紐製造設備	作業合理化	45. 12	46. 1	6,800
合 計					70,300 ^千

(注) 上記(イ)の今後の所要金額及び(ロ)の予算金額の合計額143,011千は自己資金より充当する。

第 3 営 業 の 状 況

当期におけるわが国の経済は、金融引き締め下にもかかわらず、前期に引き続き拡大基調を続けてきた。しかし、期の後半に至りその引締めの影響も経済の実態面へ次第に浸透し、景気も頭打ちの状態を示しはじめたため、10月には公定歩合の引き下げを行なう等引締め緩和の措置がとられるに至った。

このような経済情勢の中にあつて、当社は絶えず売上の促進と販路の開拓に鋭意努力を傾注したが、販売高においては前期を若干上回る実績を計上することが出来たものの、利益についてはベースアップをはじめ諸経費の増加を全額吸収することが出来ず、前期を若干下回る結果となつた。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	自昭和44年12月1日 至昭和45年5月31日		自昭和45年6月1日 至昭和45年11月30日	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
ロープ	張打式製網機	2台		2台	
	巻打式製網機	15セット		15セット	
	ローブセット機	6セット	96,200Kg	6セット	96,200Kg
	クロスローブ機	8台		8台	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
織物	細巾織機	77台		75台	
	広巾織機	39台	52,600Kg	39台	52,100Kg
	熱処理機	4セット	(27,700)	4セット	(27,700)
組紐	製紐機	392台		394台	
	燃糸機	34台	13,100Kg	34台	13,150Kg
	スピナー	-	(232,000)	-	(232,000)
ホース	加硫設備	3セット	197,000m	4セット	257,000m
	ホース織機	61台		61台	
	環状織機	46台	27,500Kg	46台	27,500Kg
合計			197,000m		257,000m
			189,400Kg		188,950Kg
			(259,700)		(259,700)

(注) 1. 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び燃糸機)の能力を示したものである。

(2) 生産実績

(1) 最近の生産実績

品 目	自 昭和 4 4 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 5 年 5 月 3 1 日					自 昭和 4 5 年 6 月 1 日 至 昭和 4 5 年 1 1 月 3 0 日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ ー プ	577,200 ^{Kg}	446,222 ^{Kg} (74,370)	77.3 [%]	201,859 ^円 (33,643)	16.4 [%]	577,200 ^{Kg}	442,625 ^{Kg} (73,771)	76.7 [%]	212,115 ^円 (35,353)	19.4 [%]
織 物	315,600	228,981 (38,163)	72.6	435,018 (72,503)	35.4	312,600	188,436 (31,406)	60.3	359,874 (59,979)	32.9
組 紐	78,600	90,363 [*] (15,061)	115.0 [%]	57,353 (9,559)	4.7	78,900	96,516 [*] (16,086)	122.3 [%]	62,472 (10,412)	5.7
ホ ー ス	1,182,000 ^m	2,097,892 ^m (349,649)	177.5 [%]	536,435 (89,406)	43.5	1,542,000 ^m	1,827,847 ^m (304,641)	118.5 [%]	460,251 (76,709)	42.0
合 計	1,182,000 ^m	2,097,892 ^m (349,649)	177.5 [%]	1,230,665 ^円 (205,111)	100 [%]	1,542,000 ^m	1,827,847 ^m (304,641)	118.5 [%]	1,094,712 ^円 (182,453)	100 [%]
	971,400 ^{Kg}	765,566 ^{Kg} (127,594)	78.8 [%]			968,700 ^{Kg}	727,577 ^{Kg} (121,263)	75.1 [%]		

- (注) 1. 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもつて表示した。
 3. ホース、組紐の生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(四) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

品 目	自 昭和 4 5 年 6 月 1 日 至 昭和 4 5 年 1 1 月 3 0 日			
	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿 糸	3,062 Kg	177,674 Kg	94,097 Kg (82,396)	4,243 Kg
合 織 糸	57,942 Kg	1,199,753 Kg	966,408 Kg (245,740)	45,547 Kg
人 絹 糸	581 Kg	56,181 Kg	408 Kg (56,181)	173 Kg
ラ テ ッ ク ス	1,640 Kg	280,480 Kg	278,020 Kg	4,100 Kg

(注) 括弧内に外書の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和45年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
綿糸 20番単糸	1 Kg	358	390	390	390	396	396
ナイロン 210D/A級	1 Kg	570	570	570	570	570	570
テトロン 250D	1 Kg	770	770	770	770	770	770
サラシ 500D無色	1 Kg	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20番単糸	1 Kg	462	462	462	462	462	462
ラテックス	1 Kg	162	158	152	150	145	143

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

最近の仕入実績

(単位 円)

品目	自 昭和44年12月 1日 至 昭和45年 5月31日		自 昭和45年 6月 1日 至 昭和45年11月30日	
	金額	構成比率	金額	構成比率
ロブ	103,340 (17,223)	19.4%	134,953 (22,492)	21.8%
織物	297,655 (49,609)	55.8	317,897 (52,982)	51.4
組紐	102,953 (17,159)	19.3	123,636 (20,606)	20.0
その他	29,338 (4,890)	5.5	42,554 (7,093)	6.8
合計	533,286 (88,881)	100%	619,040 (103,173)	100%

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行なっていない。

(単位 冊)

摘 要	自 昭和44年12月 1日 至 昭和45年 5月31日	自 昭和45年 6月 1日 至 昭和45年11月30日
前 期 末 残 高	60,382	49,306
受 注 高	231,505	253,649
出 荷 高	242,561	257,108
当 期 末 残 高	49,306	45,847

(注) 1. 受注期末残高 45,847 冊の納期は、昭和45年12月中 32,806 冊、1月中 11,113 冊
2月中 1,928 冊である。

2. 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生産計画

品 目	単 位	昭和45年12月	昭和46年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
ロ ー プ	Kg	73,300	73,100	76,400	76,400	80,600	83,800	463,600
織 物	Kg	31,710	32,410	32,740	34,940	35,340	35,340	202,480
組 紐	Kg	15,745	15,745	15,995	16,295	16,795	16,795	97,370
ホ ー ス	m	424,000	358,000	378,000	394,000	340,000	254,000	2,148,000
合 計	Kg	120,755	121,255	125,135	127,635	132,735	135,935	763,450
	m	424,000	358,000	378,000	394,000	340,000	254,000	2,148,000

(注) 1. ホース、組紐の生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。
2. 生産計画数量は標準品を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(1) 最近の販売実績

(単位 冊)

区 分	品 目	自 昭和44年12月 1日 至 昭和45年 5月31日			自 昭和45年 6月 1日 至 昭和45年11月30日		
		数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内 需	ロ ー プ	713,388 Kg	343,275	14.9%	1,003,331 Kg	379,502	16.3%
	織 物	1,929 Kg			63,268 Kg		
		477,484 反	676,604	29.4	449,894 反	667,434	28.7
		799,189 打			888,890 打		
	組 紐	91,055 Kg			213,805 Kg		
		691,546 反	180,860	7.8	912,910 反	199,732	8.6
	ホ ー ス	1,655,459 m	660,343	28.7	1,461,654 m	614,186	26.5
	そ の 他	348,434 Kg	200,839	8.7	384,317 Kg	204,391	8.8
	計	1,154,806 Kg			1,664,721 Kg		
		1,169,030 反			1,362,804 反		
		799,189 打	2,061,921	89.5	888,890 打	2,065,245	88.9
		1,655,459 m			1,461,654 m		
輸 出	ロ ー プ	1,613 Kg	991	—	405 Kg	298	—
	織 物	536,385 反	126,059	5.5	{ 537 Kg 372,206 反	114,894	5.0
		494,323 反	25,546	1.1	{ 224 Kg 264,789 反	25,781	1.1
	ホ ー ス	254,971 m	80,773	3.5	326,317 m	96,711	4.2
	そ の 他	—	9,212	0.4	—	19,424	0.8
	計	1,613 Kg			1,166 Kg		
		1,030,708 反	242,581	10.5	636,995 反	257,108	11.1
		254,971 m			326,317 m		
合 計		1,156,419 Kg			1,665,887 Kg		
		2,199,738 反			1,999,799 反		
		799,189 打	2,304,502	100 %	888,890 打	2,322,353	100 %
		1,910,430 m			1,787,971 m		

- (注) 1. 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期 75,664 冊、当期 69,899 冊は割戻高である。
2. 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。
3. 輸出版売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。
4. 販売方法……内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売し、輸出は、一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(四) 月平均販売高比較

(単位 冊)

区分	品目	自 昭和44年12月1日 至 昭和45年5月31日		自 昭和45年6月1日 至 昭和45年11月30日	
		数	量	金	額
区内	ロ - プ	118,898 Kg	57,213	167,222 Kg	63,250
	織物	322 Kg 79,581反 133,198打	112,767	10,545 Kg 74,982反 148,149打	111,239
需	組紐	15,176 Kg 115,258反	30,143	35,634 Kg 152,152反	33,289
	ホ - ス	275,910 m	110,057	243,610 m	102,365
需	その他の	58,072 Kg	33,474	64,053 Kg	34,065
	計	192,468 Kg 194,839反 133,198打 275,910 m	343,654	277,454 Kg 227,134反 148,149打 243,610 m	344,208
輸出	ロ - プ	269 Kg	165	68 Kg	50
	織物	89,398反	21,010	89 Kg 62,034反	19,149
輸出	組紐	82,387反	4,258	37 Kg 44,132反	4,297
	ホ - ス	42,495 m	13,462	54,386 m	16,118
輸出	その他の	-	1,535	-	3,237
	計	269 Kg 171,785反 42,495 m	40,430	194 Kg 106,166反 54,386 m	42,851
合計		192,737 Kg 366,624反 133,198打 318,405 m	384,084	277,648 Kg 333,300反 148,149打 297,996 m	387,059

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和45年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
綿 ロ ー プ 13%	巻	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
ナイロンロープ 6%	m	20.00	19.00	18.30	18.30	20.50	20.50
ビニロンロープ(クレモナ) 6%	m	12.00	11.00	10.80	10.80	12.00	12.00
綿スピンドルテープ 13%	反	680	680	680	680	680	680
ナイロンスピンドルテープ 13%	反	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
合 織 重 布 92cm	m	300	300	300	300	300	300
スピンドルバンド 8×8	玉	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
ゴ ム 紐 8コール	反	90	90	100	100	100	100
全合織ホース(ダイヤ) 40%	本	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
全合織ホース(ダイヤ) 65%	本	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
シートベルト 2点式	セット	850	850	850	850	850	850

第 4 経 理 の 状 況

貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成した。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 木 田 経 吉 殿

昭和 4 6 年 2 月 2 日

監 査 法 人 大 和 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員



監査士

西村 弘



関与社員 公認会計士

西 野 信 男



大阪市北区芝田町 57 番地 西阪急ビル

電話 大阪(06)371-8341番(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和45年6月1日から昭和45年11月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、芦森工業株式会社の昭和45年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

資 産 の 部							
科 目	昭和 4 5 年 5 月 3 1 日 現在			昭和 4 5 年 1 1 月 3 0 日 現在			増 減 (△) 金 額
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	706,731			564,682			△ 142,049
2. 受 取 手 形 (注 1)	611,978			571,967			△ 40,011
3. 売 掛 金	464,267			528,550			64,283
4. 製 品 及 び 商 品 (注 2)	330,619			335,542			4,923
5. 原 材 料	38,918			30,506			△ 8,412
6. 仕 掛 品	323,050			389,984			66,934
7. 貯 蔵 品	662			554			△ 108
8. 前 払 費 用	10,959			13,248			2,289
9. 未 収 入 金	48,516			39,682			△ 8,834
10. その他の流動資産	13,907			24,282			10,375
流動資産合計	2,549,607			2,498,997			△ 50,610
同上貸倒引当金	△ 24,600			△ 25,300			△ 700
差引流動資産合計	2,525,007	67.89		2,473,697	66.75		△ 51,310
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 (注 3)	574,788			604,651			
減価償却引当金	△ 218,885	355,903		△ 231,839	372,812		16,909
(2) 構 築 物	43,721			46,765			
減価償却引当金	△ 17,858	25,863		△ 19,101	27,664		1,801
(3) 機 械 及 び 装 置	1,082,643			1,114,726			
減価償却引当金	△ 655,553	427,090		△ 696,307	418,419		△ 8,671
(4) 車 輜 運 搬 具	21,621			22,550			
減価償却引当金	△ 14,176	7,445		△ 15,541	7,009		△ 436
(5) 工 具 器 具 備 品	144,244			152,569			
減価償却引当金	△ 97,475	46,769		△ 107,223	45,346		△ 1,423
(6) 土 地 (注 3)		44,977			44,977		—
(7) 建 設 仮 勘 定		18,688			31,414		12,726
有形固定資産合計		926,735			947,641		20,906
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 工 業 所 有 権		1,411			1,198		△ 213
(2) 施 設 利 用 権		2,559			2,555		△ 4
無形固定資産合計		3,970			3,753		△ 217
3. 投 資							
(1) 投資有価証券 (注 3)		104,303			123,553		19,250
(2) 関係会社株式		22,750			22,750		—
(3) 出 資 金		420			420		—
(4) 関係会社出資金		4,460			4,575		115

(5) 長期貸付金	31,152		36,377		5,225
(6) 従業員に対する 長期貸付金	25,863		24,612	△	1,251
(7) 関係会社長期貸付金	42,000		36,225	△	5,775
(8) 退職給与引当特定資産	13,368		14,245		877
(9) その他の投資	7,371		9,340		1,969
投資合計	251,687		272,097		20,410
固定資産合計	1,182,392	31.79	1,223,491	33.01	41,099
Ⅲ 繰延勘定					
1. 長期前払費用	6,086		5,166	△	920
2. 研究開発費	5,713		3,714	△	1,999
繰延勘定合計	11,799	0.32	8,880	0.24	2,919
資産合計	3,719,198	100	3,706,068	100	△ 13,130

負債の部							
科 目	昭和45年5月31日現在			昭和45年11月30日現在			増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率	金 額	
I 流動負債							
1. 支払手形	836,683			697,551		△ 139,132	
2. 買掛金	126,036			148,748		22,712	
3. 短期借入金	650,000			695,000		45,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)	24,666			24,669		3	
5. 未払金	45,818			73,368		27,550	
6. 法人税等引当金	41,365			40,211		△ 1,154	
7. 未払費用	12,865			21,451		8,586	
8. 賞与引当金	68,000			79,000		11,000	
9. 販売奨励引当金	19,893			2,577		△ 17,316	
10. 預り金	12,659			9,916		△ 2,743	
11. 従業員預り金	103,223			111,665		8,442	
12. 設備関係支払手形	38,590			57,636		19,046	
13. その他の流動負債	1,916			1,049		△ 867	
流動負債合計	1,981,714	53.29		1,962,841	52.96	△ 18,873	
II 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)	75,543			63,208		△ 12,335	
2. 退職給与引当金(注4)	61,618			62,276		658	
固定負債合計	137,161	3.69		125,484	3.39	△ 11,677	
III 引当金							
1. 価格変動準備金(注5)	27,600			30,200		2,600	
2. 海外市場開拓準備金(注6)	9,374			8,047		△ 1,327	
引当金合計	36,974	0.99		38,247	1.03	1,273	
負債合計	2,155,849	57.97		2,126,572	57.38	△ 29,277	

資 本 の 部							
I 資 本 金		1,000,000	26.89		1,000,000	26.98	-
(授 権 株 数 80,000,000 株)							
(発 行 済 株 式 数 20,000,000 株)							
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		34,519			34,519		-
2. 再 評 価 積 立 金		25,718			25,718		-
資本剰余金合計		60,237	1.62		60,237	1.63	-
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		125,300			130,300		5,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 退 職 積 立 金	45,000			50,000			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	83,000			90,000			
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			1,000			
(4) 別 途 積 立 金	140,000	269,000		140,000	281,000		12,000
3. 法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		108,812			107,959		△ 853
利益剰余金合計		503,112	13.52		519,259	14.01	16,147
資 本 合 計		1,563,349	42.03		1,579,496	42.62	16,147
負 債 及 び 資 本 合 計		3,719,198	100		3,706,068	100	△ 13,130

第 65 期

- (注) 1. この外受取手形割引高 641,599 円がある。
2. 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。なお、損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。
- 3.(イ)箕面社宅及び高槻社宅の土地、建物(帳簿価額 18,358 円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 13,109 円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 18,503 円)及び有価証券(帳簿価額 34,770 円)は三菱銀行ほか 2 行の長期借入金 87,100 円の担保に供している。
4. 退職給与引当金計上基準。
法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額。
取崩方法……前期末退職金要支給額。
残高基準……期末退職金要支給額の 1/2。
5. 租税特別措置法第 53 条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
6. 租税特別措置法第 54 条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。

第 66 期

- (注) 1. この外受取手形割引高 696,626 円がある。
2. 前期に同じ。
- 3.(イ)箕面社宅及び高槻社宅の土地、建物(帳簿価額 17,650 円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 12,777 円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 17,719 円)及び有価証券(帳簿価額 33,932 円)は三菱銀行ほか 2 行の長期借入金 75,100 円の担保に供している。
4. 前期に同じ。
5. 前期に同じ。
6. 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 冊)

科 目	第65期(自昭和44年12月1日 至昭和45年5月31日)			第66期(自昭和45年6月1日 至昭和45年11月30日)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	2333,114			2343,280			
2. 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	104,276 (33,662)	2,228,838	100	90,826 (35,483)	2,252,454	100	23,616
II 売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	236,308			330,619			
2. 当期製品製造原価	1,230,665			1,094,712			
3. 商品仕入高	533,286			619,040			
4. 原材料、仕掛品売却原価等 計	171,775 2,172,034			173,452 2,217,823			
5. 自家消費高等	12,690			21,374			
6. 製品及び商品期末たな卸高	330,619	1,828,725	82.05	335,542	1,860,907	82.61	32,182
売 上 総 利 益		400,113	17.95		391,547	17.39	△ 8,566
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 送 費	27,265			30,140			
2. 広 告 宣 伝 費	10,370			9,564			
3. 見 本 費	1,145			871			
4. 試 験 研 究 費	5,535			4,810			
5. 貸倒引当金繰入額(注1)	12,936			700			
6. 役 員 報 酬	10,860			10,620			
7. 給 料 賃 金 手 当	61,897			69,614			
8. 賞与引当金繰入額	25,800			25,753			
9. 退職給与引当金繰入額	3,491			2,067			
10. 福 利 費	6,206			6,759			
11. 交 際 費	6,360			6,776			
12. 旅 費 交 通 費	9,566			11,817			
13. 通 信 費	6,527			6,431			
14. 事務用消耗品費	2,725			2,226			
15. 租 税 課 金 (注2)	18,610			17,864			
16. 減 価 償 却 費	8,259			8,043			
17. 雑 費	9,406			8,295			
18. そ の 他	10,190	237,148	10.64	8,853	231,203	10.26	△ 5,945
営 業 利 益		162,965	7.31		160,344	7.13	△ 2,621
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	17,056			18,767			
2. 受 取 配 当 金	4,020			5,658			
3. 雑 収 入	6,642	27,718	1.24	9,242	33,667	1.48	5,949
営 業 総 利 益		190,683	8.55		194,011	8.61	3,328

V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	50,533			56,586			
2. 減価償却費（注3）	6,614			6,779			
3. たな卸資産評価損	8,259			3,839			
4. 雑損失	8,295	73,701	3.31	15,287	82,491	3.66	8,790
当期純利益		116,982	524		111,520	4.95	△ 5,462
法人税等引当額(注4)		41,300	1.85		40,100	1.78	△ 1,200
法人税等引当後 当期純利益		75,682	3.39		71,420	3.17	△ 4,262
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金	101,308			108,812			
2. 前期利益剰余金処分額	65,600			71,000			
繰越利益剰余金		35,708			37,812		2,104
3. 繰越利益剰余金増加額							
海外市場開拓準備金戻入額		522			1,327		805
4. 繰越利益剰余金減少額							
価格変動準備金繰入額		3,100			2,600		△ 500
繰越利益剰余金期末残高		33,130			36,539		3,409
当期未処分利益剰余金		108,812			107,959		△ 853
うち当期未処分利益 剰余金増加額		(73,104)			(70,147)		

第 6 5 期

- (注) 1. 当期に発生した貸倒損失 10,936 円は営業報告書では営業外費用「雑損失」に含めて表示されているが本有価証券報告書では、貸倒引当金の目的使用として引当金より取崩し、同額を貸倒引当金繰入額に加算し、販売費及び一般管理費として組替え表示した。
2. 租税課金の主なものは第 6 4 期事業税 15,706 円及び固定資産税 1,301 円である。
3. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第 4 6 条の 2 及び第 4 7 条の規定に基づく割増償却費 5,864 円及び貸与設備の減価償却費 751 円である。
4. 法人税等引当額の内訳は、法人税 35,325 円、住民税 5,975 円である。

第 6 6 期

(注)

2. 租税課金の主なものは第 6 5 期事業税 14,147 円及び固定資産税 1,392 円である。
3. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第 4 6 条の 2 及び第 4 7 条の規定に基づく割増償却費 6,116 円及び貸与設備の減価償却費 663 円である。
4. 法人税等引当額の内訳は、法人税 34,283 円、住民税 5,817 円である。

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法、製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による低価法
- (3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100%実施している。

(付) 製 造 原 価 表

(単位 円)

科 目	第65期 (自 昭和 44年 12月 1日 至 昭和 45年 5月 31日)		第66期 (自 昭和 45年 6月 1日 至 昭和 45年 11月 30日)		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
I 原 材 料 費						
1. 期首原材料たな卸高	45,305		38,918			
2. 当 期 仕 入 高	952,682		849,437			
計	997,987		888,355			
3. 原材料売却原価等	161,549		167,238			
4. 期末原材料たな卸高	38,918		30,506			
当 期 原 材 料 費	797,520	62.74	690,611	58.65	△ 106,909	
II 労 務 費						
1. 工 賃 給 料	147,023		158,964			
2. 賞与引当金繰入額	41,482		51,327			
3. 退職給与引当金繰入額	4,981		2,353			
4. 退 職 金	1,248		1,037			
5. 福 利 費	21,582		19,376			
当 期 労 務 費	216,316	17.02	233,057	19.79	16,741	
III 経 費						
1. 工 場 消 耗 品 費	74,479	5.86	69,455	5.90		
2. 電 力 料	14,517	1.14	14,249	1.21		
3. 水 道 料	5,653	0.44	5,384	0.46		
4. 修 繕 費	8,521	0.67	9,312	0.79		
5. 租 税 課 金	5,881	0.46	6,148	0.52		
6. 保 險 料	1,744	0.14	1,697	0.14		
7. 外 注 加 工 費	51,643	4.06	47,051	4.00		
8. 減 価 償 却 費	53,326	4.21	58,133	4.94		
9. 旅 費 交 通 費	3,338	0.26	3,080	0.26		
10. そ の 他	38,152	3.00	39,400	3.34		
当 期 経 費	257,254	20.24	253,909	21.56	△ 3,345	
当 期 製 造 総 費 用	1,271,090	100	1,177,577	100	△ 93,513	
期首仕掛品たな卸高	324,448		323,050		△ 1,398	
合 計	1,595,538		1,500,627		△ 94,911	
仕 掛 品 売 却 原 価 等	41,823		15,931		△ 25,892	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高	323,050		389,984		66,934	
差 引 当 期 製 造 原 価	1,230,665		1,094,712		△ 135,953	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でローブ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 冊)

科 目	第65期(昭和45年7月28日)		第66期(昭和46年1月28日)		増 減 (△)
I 当期末処分利益剰余金		108,812		107,959	△ 853
II 利益剰余金処分数額					
1. 利 益 準 備 金	5,000		5,000		
2. 退 職 積 立 金	5,000		5,000		
3. 配 当 準 備 積 立 金	7,000		5,000		
4. 配 当 金	50,000		50,000		
5. 役 員 賞 与 金	4,000	71,000	4,000	69,000	△2,000
III 次期繰越利益剰余金		37,812		38,959	1,147

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	株 三 菱 銀 行	50円	380,800株	22,268冊	22,268冊	取得原価の算定基準 は移動平均法により 貸借対照表計上額の 評価基準は原価法に よっている。
	東 洋 ゴ ム 工 業 株	50	300,000	17,142	17,142	
	株 赤 尾	50	320,000	16,000	16,000	
	東 洋 紡 績 株	50	200,000	12,400	12,400	
	株 大 和 銀 行	50	109,066	5,941	5,941	
	セ イ ブ 織 維 株	50	105,000	5,137	5,137	
	株 三 和 銀 行	50	80,000	4,498	4,498	
	株 住 友 銀 行	50	80,000	4,365	4,365	
	伊 藤 忠 商 事 株	50	31,500	3,188	3,188	
	日 商 岩 井 株	50	33,333	3,094	3,094	
	和 光 証 券 株	50	23,600	2,200	2,200	
	大和証券株他14銘柄		92,529	8,143	8,143	
	計		1,755,828株	104,376冊	104,376冊	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		2,080冊	957冊	957冊	評価基準株式に同じ
	計		2,080冊	957冊	957冊	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券		17,520冊	17,520冊	評価基準株式に同じ。	
	貸 付 信 託 受 益 証 券		700	700冊		
	計		18,220冊	18,220冊		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建物	574,788	29,863	-	604,651	231,839	372,812	
構築物	43,721	3,176	132	46,765	19,101	27,664	
機械及び装置	1,082,643	35,355	3,272	1,114,726	696,307	418,419	
車輛運搬具	21,621	1,509	580	22,550	15,541	7,009	
工具器具備品	144,244	8,583	258	152,569	107,223	45,346	
土地	44,977	-	-	44,977	-	44,977	
建設仮勘定	18,688	91,725	78,999	31,414	-	31,414	
計	1,930,682	170,211	83,241	2,017,652	1,070,011	947,641	

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	アショ織物㈱	500	5,500株	2,750円	2,750円	評価基準は投資有価証券に 同じ。
	ジェット商事㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	アシセリセンイ㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	合 計		45,500	22,750	22,750	

(注) 当期において増減がなかつたので当該欄の記載を省略した。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ㈱	160	-	-	160	
北国細巾織物㈱	4,300	115	-	4,415	
合 計	4,460	115	-	4,575	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ジェット商事㈱	5,000	-	5,000	0	無担保 返済期限 昭和49年11月
北国細巾織物㈱	25,000	-	1,500	23,500	不動産担保 返済期限 昭和53年6月
アシモリセンイ㈱	12,000	1,925	1,200	12,725	無担保 返済期限 昭和49年12月
合 計	42,000	1,925	7,700	36,225	

7. 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行	(10,000) 35,000	-	5,000	(10,000) 30,000	設備資金	45/12~48/9 分割返済	不動産及び 有価証券
住 友 銀 行	(9,200) 34,500	-	4,600	(9,200) 29,900	"	45/12~49/2 分割返済	"
東洋信託銀行	(4,800) 17,600	-	2,400	(4,800) 15,200	"	45/12~48/11 分割返済	不 動 産
勤労者住宅協会	(666) 13,109	-	332	(669) 12,777	社 宅 建設資金	45/12~69/6 分割返済	"
合 計	(24,666) 100,209	-	12,332	(24,669) 87,877			

(注) 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	芦森工業株式会社普通株式	20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有する 当社株式は普通株式 75,345株(注)である。
		合計	20,000千株		1,000,000円		
資本の額			1,000,000円				
準 資 本 組 入 額	資本組入額		摘要				
	68,000円		昭和31年12月1日 30,000円、昭和35年6月1日 20,000円				
	計	68,000円	昭和36年12月1日 18,000円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

(注) 75,345株の内訳は、アシオ織物㈱2,000株、遠州テープ㈱4,000株、ジェット商事㈱65,345株、北国細巾織物㈱4,000株である。

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処分額)	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	125,300	5,000	-	130,300	
退 職 積 立 金	45,000	5,000	-	50,000	
配 当 準 備 積 立 金	83,000	7,000	-	90,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	-	-	140,000	
計	394,300	17,000	-	411,300	

11. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	604,651	14,736	231,839	372,812	38.34%	-	-
	構 築 物	46,765	1,367	19,101	27,664	40.84	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,114,726	45,132	696,307	418,419	62.46	-	-
	車 輜 運 搬 具	22,550	1,772	15,541	7,009	68.92	-	-
	工 具 器 具 備 品	152,569	10,319	107,223	45,346	70.28	-	-
	計	1,941,261	73,326	1,070,011	871,250	55.12	-	-
無形 固定 資産	工 業 所 有 権	3,328	223	2,130	1,198	64.00	-	-
	施 設 利 用 権	3,909	74	1,354	2,555	34.64	-	-
	計	7,237	297	3,484	3,753	48.14	-	-
繰延 勘定	長 期 前 払 費 用	10,701	920	5,535	5,166	51.72	-	-
	研 究 開 発 費	19,987	1,999	16,273	3,714	81.42	-	-
	計	30,688	2,919	21,808	8,880	71.06	-	-

(注) 1. 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によつて行なつており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償却額6,116円を含んでいる。

2. 繰延勘定は均等償却を行なっている。

12. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	24,600	700	-	-	25,300	
販 売 奨 励 引 当 金	19,893	35,483	52,799	-	2,577	減少額は当期において確定したものを未払金に振替えたものである
価 格 変 動 準 備 金	27,600	2,600	-	-	30,200	
法 人 税 等 引 当 金	41,365	40,100	41,254	-	40,211	
退 職 給 与 引 当 金	61,618	4,420	3,762	-	62,276	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	9,374	-	-	1,327	8,047	
賞 与 引 当 金	68,000	77,080	66,080	-	79,000	

(注) 貸倒引当金、価格変動準備金の当期増加額及び海外市場開拓準備金のその他の減少額は、税法に基づく繰入差額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和45年11月30日現在)

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	83,355	普 通 預 金	3,520
通 知 預 金	69,000	現 金	3,023
定 期 預 金	405,784	合 計	564,682

(2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	244,778	42.8%
直 売	327,189	57.2
合 計	571,967	100%

(ロ) 期日別内訳

(単位 千)

期 日	金 額	摘 要
昭和 4 5 年 1 2 月	6 3, 2 6 9	
昭和 4 6 年 1 月	4 9, 2 0 9	
〃 2 月	8 4, 1 9 8	
〃 3 月	2 0 1, 5 1 1	
〃 4 月	1 2 9, 7 4 7	
〃 5 月	4 4, 0 3 3	
合 計	5 7 1, 9 6 7	

(ハ) 割引手形期日別内訳

(単位 千)

期 日	金 額	摘 要
昭和 4 5 年 1 2 月	1 9 8, 7 3 6	
昭和 4 6 年 1 月	2 3 4, 1 1 5	
〃 2 月	1 8 7, 0 9 6	
〃 3 月	7 6, 6 7 9	
合 計	6 9 6, 6 2 6	

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先別

(単位 千)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	6 2, 7 3 9	1 1. 9 %
直 売	4 1 9, 1 1 3	7 9. 3
輸 出	4 6, 6 9 8	8. 8
合 計	5 2 8, 5 5 0	1 0 0 %

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
4 6 4, 2 6 7	2. 3 2 2, 3 5 3	2. 2 5 8, 0 7 0	5 2 8, 5 5 0	8 1. 0 %

(注) 当期発生高 2,322,353 千と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 69,899 千は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 冊)

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2} (A+D)}{2B}$
528,550	359,943	129,495	8,985	30,127	1.28ヶ月
100%	68.1%	24.5%	1.7%	5.7%	

(4) たな卸資産明細表

(単位 冊)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ロ ー プ	53,261	
	織 物	154,471	
	組 紐	29,898	
	ホ ー ス	90,870	
	そ の 他	7,042	
	合 計	335,542	
原 材 料	綿 糸	1,725	
	合 織 糸	19,859	
	薬 品	8,922	
	合 計	30,506	
仕 掛 品	大 阪 工 場	368,860	ロープ、ホース、織物 織物、組紐
	篠 山 工 場	21,124	
	合 計	389,984	
貯 蔵 品	事務用品その他	554	

(5) 前 払 費 用

(単位 冊)

内 訳	金 額	摘 要
保 険 料 未 経 過 分	2,589	
借 入 金 利 息 未 経 過 分	4,836	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	5,373	
固 定 資 産 税 他	450	
合 計	13,248	

(6) 未 収 入 金

(単位 冊)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	9,207	
原 料 リ ベ ー ト 未 収 分	19,135	
預 金 未 収 利 息 他	11,340	
合 計	39,682	

(7) その他の流動資産

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	7, 9 1 7	
短 期 貸 付 金 他	1 6. 3 6 5	
合 計	2 4, 2 8 2	

(8) 再評価積立金取崩状況

(単位 円)

内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	6 1. 5 0 6
(2) 第 3 次 再 評 価 差 額	3 9. 0 3 8
合 計	1 0 0. 5 4 4
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額	4. 1 2 5
(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額	2. 7 0 1
(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額	6 8. 0 0 0
合 計	7 4. 8 2 6
差 引 当 期 末 残 高	2 5. 7 1 8

(9) 建設仮勘定

(単位 円)

事 業 場 名	金 額	摘 要
本 店	5. 7 4 0	
大 阪 工 場	2 5. 4 9 2	
篠 山 工 場	1 8 2	
合 計	3 1. 4 1 4	

(10) 出 資 金

420 円は日本ゴム紐輸出協同組合他に対するものである。

(11) 長 期 貸 付 金

(単位 円)

会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
宇内金属工業㈱ 他 8 件	31,152	10,000	4,775	36,377	下請工場に対する貸付金であつて月賦にて返済、一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千)

期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
2 5. 8 6 3	4 0 0	1. 6 5 1	2 4. 6 1 2	一定限度以上利息年5分。扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

1 4. 2 4 5 千は日本生命保険相互会社に対し、従業員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料である。

(14) その他の投資

9. 3 4 0 千は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、役員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料 6. 6 4 3 千及び敷金他 2. 6 9 7 千である。

(15) 長期前払費用

5. 1 6 6 千は特許権使用料の前払 5. 0 0 8 千、その他 1 5 8 千である。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

(単位 千)

内 訳	昭和45年 1 2 月	昭和46年 1 月	2 月	3 月	4 月	合 計	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	1 0 8, 0 5 4	1 4 0, 8 4 2	1 0 0, 7 4 8	5 0, 8 3 0	2, 6 1 7	4 0 3, 0 9 1	
商 品 仕 入 関 係	7 9, 6 3 5	5 0, 9 1 7	8 6, 4 6 9	2 0, 0 2 3	1 8, 6 5 3	2 5 5, 6 9 7	
消 耗 材 仕 入 関 係	1 2, 7 7 6	6 9 1	1 2, 2 7 1	1 3, 0 2 5	-	3 8, 7 6 3	
合 計	2 0 0, 4 6 5	1 9 2, 4 5 0	1 9 9, 4 8 8	8 3, 8 7 8	2 1, 2 7 0	6 9 7, 5 5 1	
設 備 関 係	7, 0 3 1	1 8, 8 4 3	1 0, 4 4 9	2 1, 3 1 3	-	5 7, 6 3 6	
合 計	2 0 7, 4 9 6	2 1 1, 2 9 3	2 0 9, 9 3 7	1 0 5, 1 9 1	2 1, 2 7 0	7 5 5, 1 8 7	

(2) 買 掛 金

(単位 千)

内 訳	金 額	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	6 2, 8 1 7	
商 品 仕 入 関 係	7 2, 3 2 8	
消 耗 材 仕 入 関 係	1 3, 6 0 3	
合 計	1 4 8, 7 4 8	

(3) 短期借入金

(単位 千)

借入先	金額	返済期日	用途	担保
三菱銀行	235,000	昭和45年12月～昭和46年1月中	運転資金	なし
住友銀行	230,000	"	"	"
三和銀行	90,000	昭和45年12月中	"	"
大和銀行	50,000	"	"	"
第一銀行	35,000	"	"	"
東洋信託銀行	35,000	"	"	"
太陽銀行	20,000	昭和45年12月～昭和46年1月中	"	"
合計	695,000			

(4) 未払金

(単位 千)

内訳	金額	摘要
販売奨励金	54,218	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである
設備関係未払金	9,054	
その他	10,096	
合計	73,368	

(5) 未払費用

21,451千の内訳は45年12月度に支給すべき従業員給料賃金16,620千、その他4,831千である。

(6) 預り金

9,916千は特約店信認金及び預り保証金7,101千、源泉所得税他2,815千である。

(7) 従業員預り金

111,665千は社内預金(利率月利6厘7毛)である。

(8) その他の流動負債

1,049千は一時仮受金及び前受金である。

(Ⅲ) そ の 他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

(単位 円)

項 目		月 別	昭和45年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	計
前 月 より 繰 越			70,6731	579,363	595,419	596,989	609,905	550,169	
収入の部	営 業 収 入		396,593	359,015	388,327	354,739	352,401	386,263	2,237,338
	借 入 金		474,700	320,000	314,000	461,000	349,000	265,000	2,183,700
	そ の 他 の 収 入		24,756	20,535	17,363	43,721	14,663	37,983	159,021
計			896,049	699,550	719,690	859,460	716,064	689,246	4,580,059
支出の部	商 品 及 び 原 材 料		339,131	236,186	303,162	248,820	274,863	205,311	1,607,473
	労 務 費		109,278	47,375	44,102	44,643	40,861	42,056	328,315
	経 費		46,063	67,779	41,039	44,713	54,586	54,407	308,587
	設 備 費		7,059	19,128	4,798	8,297	14,577	23,630	77,489
	借 入 金 返 済		477,655	225,455	307,755	468,955	373,455	297,757	2,151,032
	そ の 他 の 支 出		44,231	87,571	17,264	31,116	17,458	51,572	249,212
計			1,023,417	683,494	716,120	846,544	775,800	674,733	4,722,108
次 月 へ 繰 越			579,363	595,419	596,989	609,905	550,169	564,682	564,682

(B) 今後の資金計画

(単位 円)

項 目		月 別	昭和45年 12月	昭和46年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前 月 より 繰 越			564,682	600,143	658,004	612,201	710,933	674,806	
収入の部	営 業 収 入		404,681	304,452	366,400	456,900	386,000	421,000	2,339,433
	借 入 金		569,469	412,500	308,000	555,000	295,000	315,800	2,455,769
	そ の 他 の 収 入		15,322	20,068	18,600	19,800	42,500	21,600	137,890
計			989,472	737,020	693,000	1,031,700	723,500	758,400	4,933,092
支出の部	商 品 及 び 原 材 料		210,672	179,544	294,000	254,900	269,100	293,400	1,501,616
	労 務 費		106,516	49,989	46,500	46,800	60,100	47,300	357,205
	経 費		53,617	30,404	48,500	53,100	52,800	54,700	293,121
	設 備 費		33,793	19,391	10,748	21,613	18,872	16,411	120,828
	借 入 金 返 済		482,425	332,956	291,755	537,955	324,455	345,555	2,315,101
	そ の 他 の 支 出		66,988	66,875	47,300	18,600	34,300	24,100	258,163
計			954,011	679,159	738,803	932,968	759,627	781,466	4,846,034
次 月 へ 繰 越			600,143	658,004	612,201	710,933	674,806	651,740	651,740